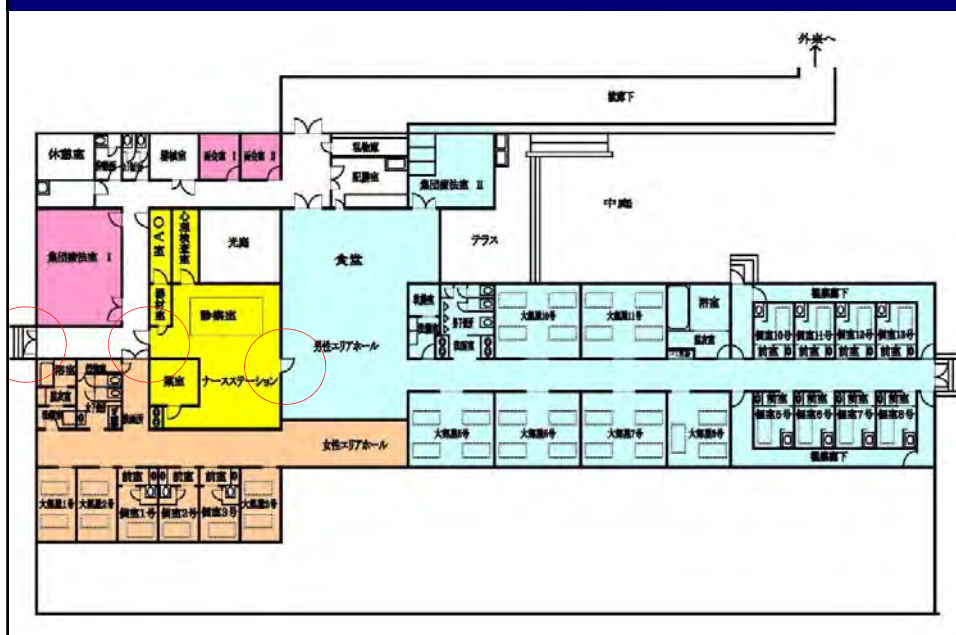
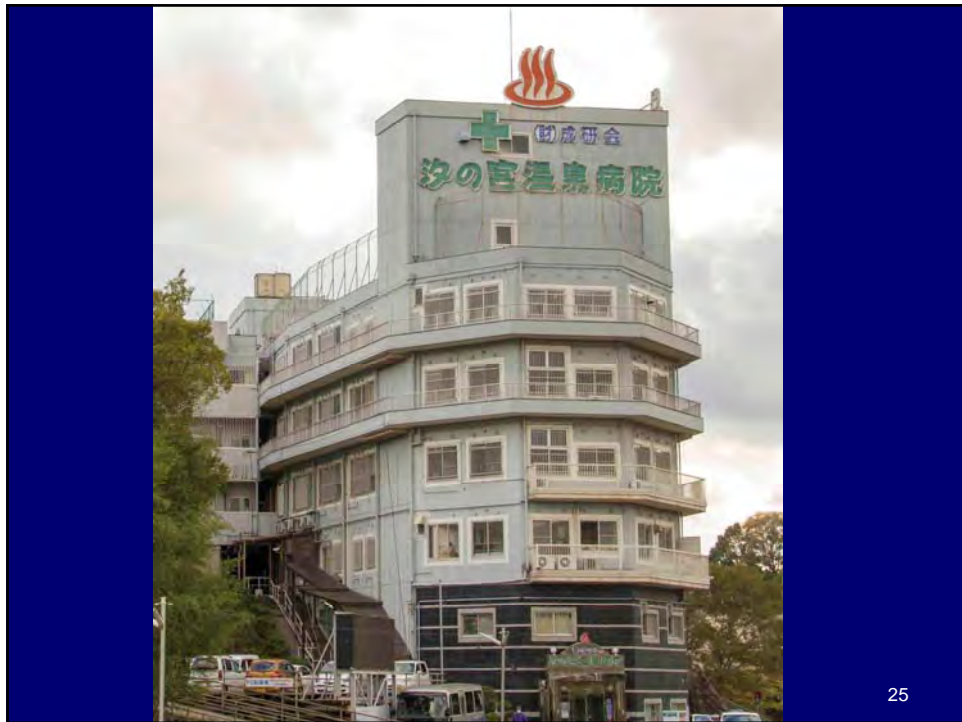
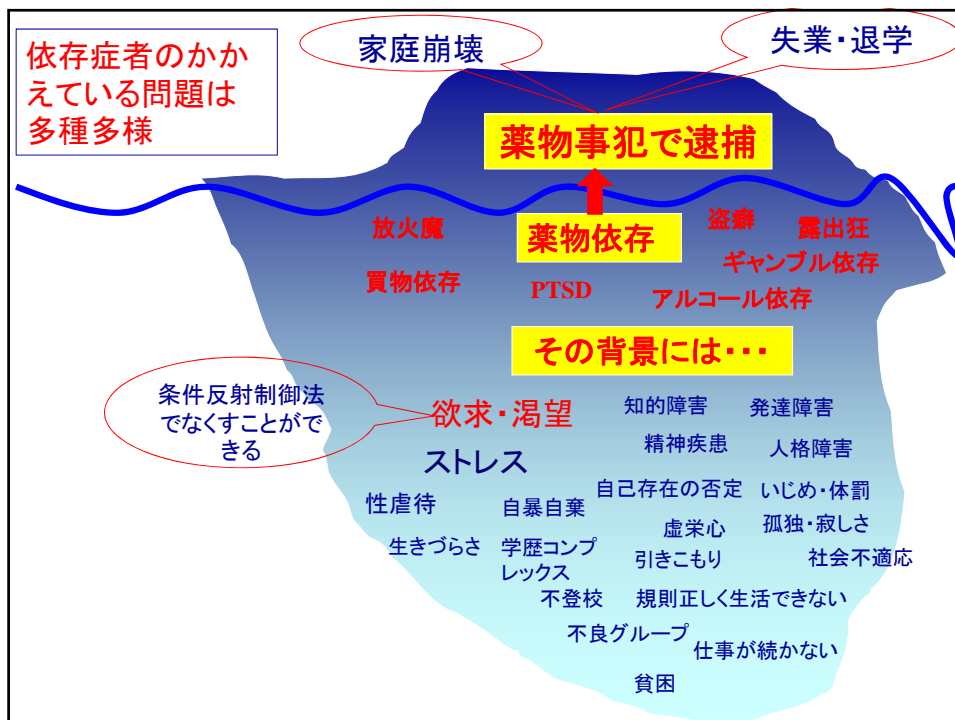


下総精神医療センター 10 病棟図面





25



日本の薬物犯罪の動向

日本の覚せい剤事犯者の94.7%は自己使用等事犯である。

4-4-1-3表

覚せい剤取締法違反・営利犯・暴力団構成員等の検挙人員（違反態様別）

(平成25年)

区分	総数	密輸入	所持	譲渡し	譲受け	使用	その他
総数	10,900	160	3,658	547	225	6,178	141
営利犯	573 (5.3)	156 (97.5)	246 (6.7)	154 (28.2)	17 (7.6)	—	—
暴力団構成員等	6,096 (55.9)	30 (18.8)	2,163 (59.1)	344 (62.9)	108 (48.0)	3,392 (54.9)	59 (41.8)

- 注 1 警察庁刑事局の資料による。
 2 覚せい剤に係る麻薬特例法違反の検挙人員を含み、警察が検挙した人員に限る。
 3 「暴力団構成員等」は、暴力団構成員及び準構成員その他の周辺者をいう。
 4 () 内は、それぞれの違反態様による検挙人員に占める「営利犯」又は「暴力団構成員等」の検挙人員の比率である。

1. 主要な国の薬物別生涯経験率

国別	調査年	対象年齢	生涯経験率(%)				
			大麻	覚せい剤※	MDMA	コカイン	ヘロイン
ドイツ	2009	18-64歳	25.6	3.7	2.4	3.3	—
フランス	2010	15-64歳	32.1	1.7	2.4	3.7	—
イタリア	2008	15-64歳	32.0	3.2	3.0	7.0	—
イギリス	2006	16-59歳	30.2	11.9	7.5	7.7	—
アメリカ	2010	12歳以上	41.9	5.1	6.3	14.7	1.6
日本	2011	15-64歳	1.2	0.4	0.1	0(誤差内)	0(誤差内)

※アメリカ、日本はメタンフェタミン、その他の国はアンフェタミンの生涯経験率

日本における薬物(有機溶剤除く)の生涯経験率は1.5%
(有機溶剤の生涯経験率は1.6%)

出典: 日本の数値は、平成23年度厚生労働科学研究「薬物乱用・依存等の実態把握と薬物依存症者に関する制度的社会資源の現状と課題に関する研究」よりそれ以外の各国の数値は、EMCDDA(欧州薬物・薬物依存監視センター)資料、HHS(米国保健社会福祉省)資料をもとに作成

刑事司法手続は薬物依存症者を 治療機関につなぐチャンス

少しでも自分の刑を軽くしたいという気持ちに働きかける。



病識がなく否認している薬物依存症者に
薬物依存症回復プログラムに参加しても
らう道筋を裁判段階から設定する。

29

取締り処分側機関と援助側機関の連携

取締り処分側機関(警察、検察、刑務所、保護観察所)

強制力有→忌避性、**援助側**に関わる強制をしなければいけない。

援助側機関(病院、ダルク)

強制力無→接近性、刑事司法手続に関わる勧奨をしなければいけない
治療希望者を通報してはならない

乱用の可能性のある者には**取締り処分側者**と関わることを勧奨すべき

30